



GovTech 読本

行政は、社会変化に合わせて変わらなければならない

GovTech Conference Japan 2019

2019年1月18日

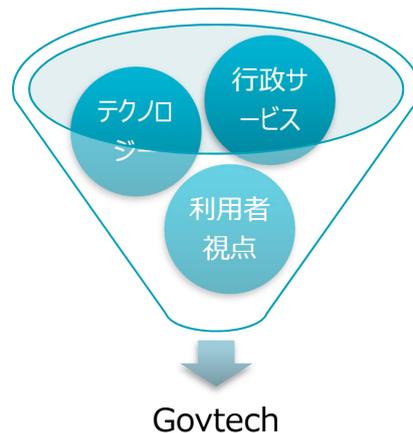
内容

GovTech とは	2
GovTech に関する様々な定義	2
GovTech の背景	4
GovTech の概要	5
GovTech のメリットと障壁	7
GovTech のメリット	7
GovTech への障壁や留意点	7
GovTech の先進事例	8
GovTech 成功へのポイント	10
GovTech を支える体制	13
GovTech スタートへのステップ	14
行政自ら改革するときのステップ	14
官民協働で作りだす時のステップ	14
民間がサービスを補完する時のステップ	15
付録 「自治体 DX 行動プラン」	16
引用	17

GOVTECH とは

GovTech は使われ始めてから間もない単語であることから様々な説明がされています。ここでは、次のように定義することとします。

「Govtech とは、市民・事業者の利便性を高めるテクノロジー、および、それを用いた活動である。」



GOVTECH に関する様々な定義

他にも定義や説明があることから、Webなどで検索される GovTech に関する定義や説明を紹介します。

米国においては、Government Technology という雑誌が古くからあり、その略称として GovTech が使われています。シンガポールでは、政府のデジタルラボの名称が GovTech であり、次のように役割を定義しています。

*Empowering our nation through technology. From transforming the delivery of Government Digital Services to building Smart Nation Infrastructure, GovTech uses technology to **improve the lives of everyone** in Singapore. [GovTech, Singapore, 2018]*

また、EC は企業と協力して 2018 年 8 月に GovTech Summit を開催しており、その会議説明の中で GovTech を次のように定義しています。

*A fast emerging sector, built by innovative startups leveraging both technological advances and recent reforms to government platforms and registers, GovTech aims to **build better services for citizens and better tools for public servants**.*
[Public, European Commission 他, 2018]

国内のイベントや記事でも、定義が行われており Forbs では次のように説明しています。

FinTech（金融）や *EdTech*（教育）といった「*x Tech*」という言葉の一つに、*GovTech*（ガブテック）がある。政府（*Government*）と技術（*Technology*）を組み合わせたもの・・・（中略）ガブテックは、他の「*x Tech*」と同じく、ICT化で単に業務効率を高めるだけではない。むしろ、これまでに存在しなかった新しいサービスを生み出せるかがポイントとなる。[Forbes Japan, 2018]

このようなクロステック（*xTech*）と言われる領域は次々と出てきていますが、クロステックそのものにも定義はありません。

クロステックの中で最も有名なのが金融における *FinTech* です。Fintech の定義は固まってきていることから Wikipedia の *FinTech* の定義を基に *GovTech* の定義をすると次のようになります。

Financial Government technology, often shortened to FinTech or fintech GovTech, is the new technology and innovation that aims to compete with traditional financial governmental methods in the delivery of financial governmental services. It is an emerging industry that uses technology to improve activities in finance government. The use of smartphones for mobile banking, investing services and cryptocurrency applications are examples of technologies aiming to make financial governmental services more accessible to the general public. Financial Governmental technology companies consist of both startups and established financial governmental institutions and technology companies trying to replace or enhance the usage of financial governmental services provided by existing financial companies governments. Many existing financial institutions governments are implementing Fintech Govtech solutions and technologies in order to improve and develop their services, as well as gaining an improved competitive stance. [Wikipedia, 2018]

GovTech に類似のクロステックに *CivicTech*、*RegTech*、*LegalTech* があります。*GovTech* は、行政にかかわる全般的なことを対象にし、各クロステックは、*CivicTech*（市民の視点）、*RegTech*（規制の視点）、*LegalTech*（法律の視点）とそれぞれの視点での取り組みになります。同じ対象に対して取り組みをしている場合もありますし、*CivicTech* のように住民間の自発的な活動まで含む場合があります。

GOVTECH の背景

GovTech が注目されるのにはいくつかの背景があります。

「将来の公共サービスのあり方に関する世論調査 [内閣府, 2016]」では、公共サービスに満足している人は 58.7%です。この中で、公共サービスの満足していない点は、「サービスを利用するための手続きが煩雑である」をあげた人が 27.5%、「税負担や料金等に見合ったサービスがなされていない」をあげた人が 26.6%の順になっています。この数字からは、まだ、改善の余地や新サービス提供の余地があると考えられます。

また、技術的背景なども含めて考えると、2018 年のヨーロッパでの GovTech Summit で提供された GovTech レポート [Public, Accenture, 2018]では、次の 6 つを背景として紹介しています。

利用者からの期待

- 国民や住民は普段から民間のデジタルサービスを使っており、行政サービスにも同じようなサービスを求めている。

財政的な考慮

- 国も自治体も厳しい財政状況の中で、より効率的、効果的な予算の使い方をしなければならない。

技術への導入が容易になった

- 製品やサービスの価格が低価格化するとともに、クラウドサービスのように導入しやすいモデルが提供されてきた。

政府と民間の連携

- 国民の声を聴く行政運営になってきており、スタートアップ企業との連携プロジェクトも増えてきている。

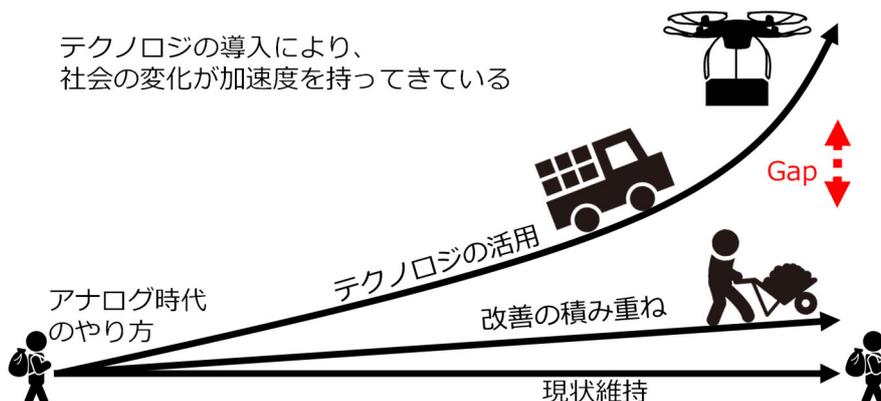
若い職員の増加

- 行政機関内の世代交代が進んでいて、技術に詳しい職員等も増えている。

調達の見直し

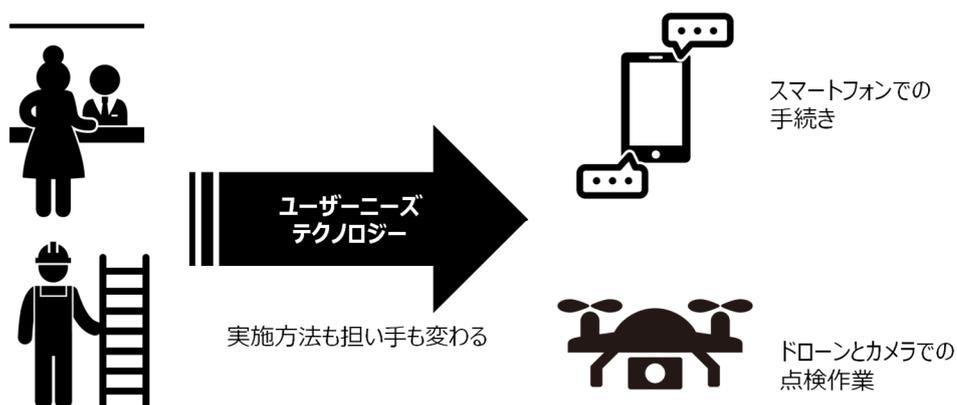
- 巨大システム一式の調達から、分割、機能化された調達に変わってきている。

社会が変化していく中で、行政もこれまでの延長の改善ではなく、テクノロジーの進歩に合わせて大きく変わる必要があります。国内の政府や自治体でも、組織的、自発的に GovTech の活動が始まるとともに連携する NPO や企業等の稼働が活性化してきています。



GOVTECH の概要

GovTech の中核をなすものはデジタル・トランスフォーメーションです。デジタル技術の持つ可能性を活かして、徹底した利用者視点の元で業務やサービスの見直しを行っていきます。また、デジタル・トランスフォーメーションの実施においては、利用者の視点でサービスを設計するサービスデザインの視点が求められています。利用者は、行政サービス利用者はもちろんのこと、業務をおこなう職員も含んでいます。



このような変化は、技術だけではなく制度面など様々な視点からとらえる必要があります。Society 5.0 の分類 [内閣府, 2018]をもとに、GovTech による変化を整理すると次のようになります。

戦略が変わる	サービスの内容、提供方法、担い手が変わるので、根本的に戦略見直す必要がある。
ルールが変わる	新しいやり方に対して、紙などを前提とした既存の制度を見直さなければいけないことがあります。
組織(担い手)が変わる	行政が行っていたサービスを民間に移行するなど、これまでのサービスから担い手が変わることがあります。
プロセスが変わる	新しい技術を用いた効率的なプロセスに変わります。その業務そのものが全自動化され不要になったり、全く新規のプロセスになることもあります。
データの使い方が変わる	AI 等でこれまでにない大量のデータを処理したり、API を提供するなど、データ利用方法が高度化します。
データそのものが変わる	これまでよりも精度や品質の高いデータを集めたり、他部門や民間データを一緒に使うなど、データの内容が変わります。
データの集め方が変わる	コードを活用して正確なデータを収集したり、フォームを使ったり、リアルタイムデータを収集するなど、データの集め方が変わります。
ハードが変わる	スマートフォンや AI スピーカー、カメラ、ドローンなどを活用したサービスが可能になります。

GovTech の 2 つのアプローチ

- 民間や家庭で普及している便利な技術、サービス、仕組みを行政に取り入れる
 - － 例えば、クレジットカードによる支払い、一か所のサイトで複数のサービスが受けられるワンストップサービス、事前登録した情報を再利用することにより再入力をしなくてよいワンストップサービスのような民間では当たり前になっているサービスを行政サービスに取り入れることが考えられます。
- デジタル技術という側面から行政を見直す
 - － 例えば、ドローンや自動審査を支援する RPA のような先端技術を行政サービスに取り入れられないか考え、新しいサービスを作っていく。ことが考えられます。
 - － 技術を導入することで一連のプロセスがなくなるなど、抜本的にサービスや業務が変わることがあります。

これらを実現するには、行政機関専用のシステムやサービスを作ることを前提にするのではなく、効率的に導入するため、できるだけ市販のサービスを利用することを考えます。

プレイヤーから見た GovTech

- 行政自ら改革する GovTech
 - － 行政機関内の職員が自らデジタルツールを使って改革を図っていきます。Web サイト、プロジェクト管理ツールやデータ分析ソフトの導入、オフィス改革などが行われる例があります。
 - － 新技術を使った実証実験などで、外部の支援を受け、自らの改革を図ることもあります。
- 官民協働で作ridす GovTech
 - － 行政と民間が参加するワークショップなどで解決策を作っていきます。道路や公共施設の課題箇所の確認など、従来は行政が行っていたサービスを、アプリケーションなどを使って住民等が参加・支援する例があります。CivicTech ともいわれる領域です。
- 民間がサービスを補完する GovTech
 - － 民間が課題に着目し、行政が公開しているデータや書式を活用して市民に使いやすいサービスを開発します。行政機関間の連携を期待して待つのではなく、各行政機関用の書類を一括して作成する等、申請を支援するサービスなどが提供されています。また、申請などの行政サービスを民間サイトで代行する場合があります。

GOVTECH のメリットと障壁

GOVTECH のメリット

GovTech は、改革対象である行政機関、利用者である国民・事業者、そのサービスの開発者・提供者のそれぞれにメリットのある取り組みです。

行政機関へのメリット

- より良いサービスを効率的に提供できる。また、政策立案などの業務に集中できる。

国民・事業者へのメリット

- より使いやすいサービスを受けることができる。また、官民連携サービスのワンストップなども提供される。

サービス開発者・提供者へのメリット

- 新しいマーケットができる。
- 社会的意義の高い仕事に参加できる

GOVTECH への障壁や留意点

行政機関は、いまだに紙が主流であり、最新テクノロジーなどもほとんど導入されていません。行政改革なども行われていますが、長年続けてきた作業から抜け出すことができず、競争も少ないことから、民間のようにデジタル化やそれに伴う社会変化に対応した改革が十分にできていません。

これまでのデジタル・トランスフォーメーションへの経験から、GovTech の障壁は次のように整理できます。

マインドセット

- 現在の状況を是として改革しない人がまだ多い。自分の在任期間中に改革をしたくないという先送り体質も改革を阻んでいる。

法・規制

- デジタル化以前に作られた法・規制が改革を阻害することがある。また、これらの古い法規制を盾に改革に反対する人がいる。
- 法・規制の変更に時間と労力がかかり、社会変化に追いつけない。

インフラ

- GovTechに参入しやすくするためのデータやインターフェースが十分に解放されていない。
- サービスを自治体や府省に広く展開するためのマーケット（仕組み）がない。

調達

- GovTechで行われる繰り返し開発等が現在の調達制度では難しい。
- コンテストから優秀なアプリケーションを調達する等、海外や民間で成功している仕組みも調達制度に合わないため導入できない。

特に、マインドセットの障壁は大きな問題です。現状維持は社会に対して相対的に後退しているという理解がなく、「改革しないリスク」が理解できないため、改革するリスクに取り組むことができないでいます。

また、推進するにあたりデジタル改革に精通した人材が民間も含めて不足しているという課題もあります。

GOVTECH の先進事例

行政自ら改革する GovTech

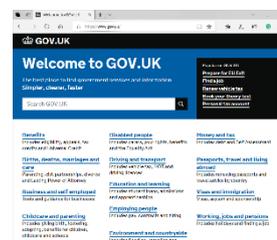
法人インフォメーション <https://hojin-info.go.jp/hojin/TopPage>

- 法人番号をキーにして、各府省が持っている企業情報を一元的に集約し、誰でも政府内の法人情報を検索することができます。このサービスによって取引先の活動状況などを簡単に把握できるようになりました。データの標準化を図るとともにデータを構造化しており拡張性の高いシステムを実現しています。



英国政府 Web サイト <https://www.gov.uk/>

- 各府省の Web ページを廃止し、政府の Web サイトを 1 つに統一しています。国民の利便性が増加したのはもちろんのこと、Web サイトの維持管理費用が低減し、セキュリティも向上しています。最新のコンテンツ管理システムと各府省のブロック化、標準化されたコンテンツ管理によって実現しています。



ちばレポ (ちば市民協働レポート) <https://chibarepo.secure.force.com/>

- 市内のインフラの問題点などを、市民がスマートフォンの写真とともに市に報告することで、迅速に対応をしています。職員が定期的な巡回をするだけでなく、スマートフォンをつかって市民と協同するという形に大きく業務スタイルを変革しています。



Q 助 (全国版救急受診アプリ)

http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/filedList9_6/kyukyu_app.html

- 症状などを入力することで、受診の必要性、救急車の必要性等の緊急度診断をしてくれます。厚生労働省の医療機関ネットや全国タクシーガイドにもリンクし、スマートフォンから診断、病院探し、移動までを一連のサービスとして情報提供しています。



官民協働で作り出す GovTech、民間がサービスを補完する GovTech

5374（ゴミ収集情報案内アプリ） <http://5374.jp/>

- 自治体のごみ収集情報は紙による広報が主流でしたが、これをスマートフォンで確認できるようにしています。案内方法が多様化するとともに、職員への問い合わせも減少した。自治体が公開したオープンデータを使って、NPO などがサービスを提供しています。



マイ広報紙 <https://mykoho.jp/>

- 行政機関の広報紙を集約して情報提供しています。近隣地域の広報紙を見たい、親の住んでいる地域の広報紙が見たいなど、多様なニーズにこたえられます。このサイトをはじめ他メディアにも配信することで、自治体からの紙の配布が届かない住民にも的確に情報提供することができます。



freee（会社設立支援サービス） <https://www.freee.co.jp/launch/>

- 会社設立に関する書類作成を一括で行うサービスを提供しています。複数の公的機関に提出する書類を、同じ項目を多重入力することなく作成することができます。電子定款の作成や銀行口座の開設などもクラウドサービスで提供しています。



ふるさとチョイス（ふるさと納税支援サービス） <https://www.furusato-tax.jp/>

- 全国のふるさと納税情報を提供し手続きも可能にしています。利用者は各自治体のサイトに行かなくても一括してふるさと納税情報を収集できます。自治体も、専用ソフトを作らなくてもクラウドサービスにより簡単にサービスを開始することができます。



Yahoo! 公金支払い <https://koukin.yahoo.co.jp/>

- 行政機関への各種公金の支払い手続きができるサービスを提供しています。各行政機関は専用の支払いシステムを作らなくても、公金の徴収を実施することができます。住民にとっても民間の使いやすいユーザインターフェースで公金の支払いをすることができます。



NAVITIME 交通コンサルティング <http://consulting.navitime.biz/>

- カーナビや移動検索などの様々な移動データをビッグデータ化し、都市計画や警備計画のための情報を提供しています。行政が今まで持っていなかった情報を提供することで、行政業務の高度化につながっています。



GOVTECH 成功へのポイント

デジタル技術による改革は、これまでの思考の延長線上にあるとは限らず、新しい技術により一夜にして従来のやり方が根本から変わってしまうことがあります。GovTech を成功させるためには、意識の改革が必要です。

経済産業省 DX オフィスの推進の経験から、次に GovTech に取り組むための視点を整理します。

常識を疑おう

- デジタル技術は、想像以上に凄い機能や性能を示すことがある。そのため、つい最近まで常識であったことが、過去の方式になっていることがある。（3次元プリンタ等）

アナログ時代の制度に縛られない

- アナログ時代に作られた制度では、デジタル技術を使ったサービスに対応できないことがある。目的に照らして制度を見直してみることも必要になる。（本人確認方法等）

面倒なところはデジタルに頼ろう

- 面倒な処理は、AI等の技術が得意としている場合も多い。驚くほどの高速処理をしてくれる場合もある。面倒だなと思ったらデジタル技術で何とかできないか考えてみる。

デジタルを妄想しよう

- 日々、新しい技術が開発されている。この新技术をサービスに組み込んだらどうなるかなと、未来の可能性を妄想してみると、その技術に限らずアイデアが浮かんでくることもある。

行政に縛られない

- 自部門のサービスだけを考えていて完結するサービスは、今やほとんどない。地域のみならず考え、参加して、官民の関係者が協力するとともに、広域で取り組むことも必要になる。

ユーザー目線で考えよう

- 身近なところからサービスを改善するとともに、サービスの開始から目的完了までの利用者を主役としたストーリーを考える。供給者視点の単独サービスではニーズに対応できない。

既存の延長に未来はないことを理解しよう

- 従来のサービスの延長線上に未来の姿はない。デジタル技術によって、みんなが考えているよりも速いスピードで社会は変わっている。それに対応する速度と柔軟性が必要がある。

パイオニアになろう

- 大切な税金を効率よく使い、皆が幸せになるサービスを創るため、前例主義にとらわれず新しいチャレンジをしていくことが重要になる。

具体的なアクションにあたっては注意すべき点があります。GovTech を、技術が大好きな一部の変わり者の取り組みにしてはいけないし、持続性のある（サステイナブルな）取り組みにしていかなければなりません。そのためには、関係者みんなが納得する推進方法やエコシステムが必要です。

経済産業省 DX オフィスの推進の経験から、次に GovTech に取り組むための具体的なアクションを整理します。

まずは、自分で試してみよう

- 周りの人に広めるためには、まず自分が使ってみる。その有意義な点、苦労した点などの体験を共有することで、周囲の人も使ってみたい、取り組んでみたいと思ってもらおう。

やれるところからやってみよう

- 完璧を目指すよりも時間も人も必要になる。やれるところから取り組み、小さな成功事例を作る。やればできることを理解してもらい、取り組みの輪を広げていく。

ムリがないか確認しよう

- 新しいサービスの中で、どこかや誰かに無理がかかっていないか確認する。ムリがあると継続できないし、ミスなどの原因にもなる。ムリがかかっているところは改善策を考える。

自慢しよう そして褒めよう

- 成果を自慢して、取組の輪を広げていく。周囲の人も成果や挑戦に対して褒めるとともに改善点などを伝えてあげる。

良いところは、どんどんマネをしよう

- 行政の良い取り組みは、どんどんマネをして楽をする。一から作るよりも、協力してより良いものに発展させていくことが効率的である。

みんなでシェアしよう

- 成功でも失敗でも経験を共有し、新たな知恵を創出する。様々な視点で評価してもらうことで、サービスやアプリケーションがよりよくなっていく。

仲間を巻き込もう

- 多様な人が参加することで、多くの知恵が出る。作る段階に直接参加をするだけでなく、周囲に応援団を作る。利用者や応援団の声は、モチベーションにもつながってくる。

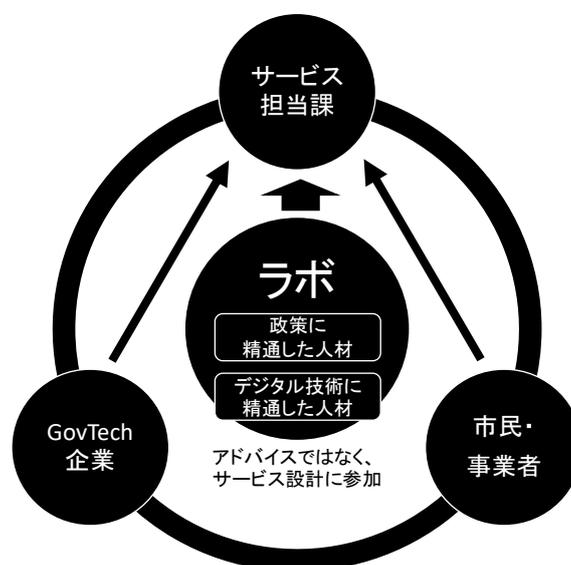
新しいことを進めるには常に反対者がいます。「法律があるからできない」「法律がないからできない」「忙しい」「ほかに重要なことがある」「今はその時ではない」「今は困っていない」「予算がない」「人がいない」「技術は分からない」「そんなニーズ聞いたことがない」「無理である」「関係者の調整ができない」「失敗したらどうするのか」「〇〇のリスクがある」等の様々な反論があります。でも、立ち止まっていたら社会の進歩にはついていけません。行政には、一歩踏み出す勇気が必要となってきています。

うまくいかない時もあります、しかしニーズがある限りまたチャンスはあります。「考え続けること」「アクションを続けること」が GovTech 推進には必要です。

GOVTECH を支える体制

先進各国や大規模自治体では GovTech を推進するために専門の組織を設置しています。シンガポールでは組織名そのものが GovTech で、英国では GDS（Government Digital Service）、米国では 18F が設置されています。また、このように政府の組織として GovTech 推進組織を作るだけでなく、デンマークのマインドラボのように政府外に組織があり、政府と協力しながら GovTech を推進している国もあります。これらの組織は、実験的な取り組みをすることも多いことからラボと呼ばれることが多いです。

ラボは、自由な発想で新しい行政サービスを創出するため、プログラマやデザイナーなども含んだ多様な官民の人材で構成され、企画からサービス構築までを一貫したチームで推進しています。



日本でも政府内に技術の専門家を入れる取り組みが進められています。政府では経済産業省が DX オフィスを設置し、自治体では神戸市がデジタル化のためのチームを作っています。（DX：デジタル・トランスフォーメーション）

経済産業省で 2018 年に GovTech 推進組織として設置された DX オフィスは、中核となる情報プロジェクト室を中心に関係各課のメンバーが在籍し、省内のデジタル化に取り組んでいます。政策に詳しい担当職員と、民間出身の技術に詳しい CIO 補佐官、デジタル化推進マネージャ、IT コンシェルジェがチームを組んで、プロジェクトの企画からプロジェクト推進までを担っています。新政策企画時からデジタル視点で検討が行われるのはもちろんのこと、開発においてもアジャイル開発等の手法を導入しています。政策と技術の専門家がチームを作ることで、サービス検討の議論が深まり、より良いサービス開発につながっています。また、世界レベルの GovTech を目指すため、各国のラボとの情報交換を行うなどの取り組みも進めています。

GOVTECH スタートへのステップ

行政自ら改革するときのステップ

スタートのきっかけ

他の行政機関や民間などの周囲を見て「自分の組織でも取り組みたい」と思う場合、自宅などの生活の中で「これって職場でも使えばよいのに」と思う場合、自分が行政サービスを受けて「こうすればよいのに」と思う場合などがあります。

企画

考えをまとめてみます。目的（最終的な効果）、関係者、メリット、課題、導入方式、コスト等を考えます。自分だけで考えるのではなく、職場の人や周囲の人に相談してみましょう。官民協同の場に持ち込むと、企画が充実するとともに、新たな視点も得られるかもしれません。

挑戦

まず試してみる、情報システム部門などに相談してみるなどのアクションをしてみます。有料サービスの場合でも試行版を提供してくれている場合があります。そこで、自分の持っていた仮説が正しいか、課題はないかなどを確かめてみます。また、情報システム部門はセキュリティ等の職場のルールについての制約について教えてくれるかもしれません。

導入

順次導入できるものは小規模導入などの実証をしてみましょう。最近では、α版、β版として機能を順次リリースする方法もよく使われます。α版は、初期コンセプトの検証版で、β版は最終リリース前の確認版です。これまでの行政サービスは、完成させたものを公開し、使い勝手が悪くても修正されないサービスが数多くありました。GovTech では、繰り返し改善を図っていくことを前提に考えています。このような新しい考え方も入れて、良いサービスを導入していきましょう。

官民協働で作り出す時のステップ

スタートのきっかけ

アイデアソンなどの官民イベントで課題が発見されます。SNS の議論がきっかけになってスタートする場合があります。

企画

グループワークでまとめたものを、それを実現したいコアなチームで、目的（最終的な効果）、関係者、メリット、課題、導入方式、コストなどの検討を深めていきます。。複数回のグループワークで内容を詰めていく場合もあります。

挑戦

ハッカソンの場合には、一気にプロトタイプを作り上げます。アイデアソンの場合には、プロトタイプイメージを作ったりします。ハッカソンの中でも表彰等がありますが、そのほかの各種コンテストなどを活用するのも有効です。開発資金が得られることもありますし、最も大きいのは興味を持ってくれる仲間や導入候補者と出会える可能性が高まることです。

導入

興味を持った行政機関に検証や導入してもらいましょう。導入にあたっては、ユーザインタフェースの再精査など作業が発生する場合があります。必要であれば行政機関に費用を出してもらうことも検討することが必要です。協賛企業を募ったりクラウドファンディングを活用する場合があります。導入事例を他の行政機関に展開したりするときの、導入者や開発者の負担が少なくなるように、できるだけ汎用的に使える仕組みにしておくことが重要です。また、持続的にサービスしたり改善をしていくために、早い段階からビジネスモデルも検討化していく必要があります。

民間がサービスを補完する時のステップ

スタートのきっかけ

自社サービスの周辺として課題を発見してスタートする場合や課題に着目して起業する場合等の様々なきっかけがあります。

企画

自社内だけで検討する場合と、関係者によるハッカソン等を行うことで企画を深めていく方法があります。また、関連する行政機関に相談に行くことも有効です。対象サービスに関する制度や現在の状況などをアドバイスしてくれます。その対象課題に対して行政側でも解決策を検討している場合もあります。しっかり話を聞いてきましょう。相談に行くときには、相談項目を事前に送付するなど、問題意識や相談内容を明確にしておくことで効率的に話を聞くことができます。

挑戦・導入

GovTech 以外の通常のサービス展開と同じです。行政機関の場合は前例主義の組織も多いので、先行して導入してくれる行政機関を見つけると導入がしやすくなります。また、先行して導入した行政機関などで定量的なデータを取得して効果を可視化することも重要です。行政機関での新しい技術の導入は、内部説明が大変ですので、定量効果を示すなどのわかりやすい説明資料を提供していくことでスムーズに話を進めていくことができます。

付録「自治体 DX 行動プラン」

2019年1月18日に行った自治体DX推進会議で「自治体DX 行動プラン」を作りました。自治体職員で行ったワークショップ参加者に本資料の「GovTech 成功へのポイント」を示し、各参加者が共感できる項目（複数可能）に投票することで重要な項目を選定しました。

得票数の多い6項目を選定した上で議論を行い、得票数が最低であった3、6番を追加しています。最低得点の項目を入れたのは、これまで様々な改革を支援してきたファシリテータたちによる「次のステージに進むには、ここが重要」という強い思いによるものです。

次ページに示す行動プランは、デザインとして右下に赤いQRコードを貼っています。これまでは公印を押す場合が多かったですが、公印（公印省略も含む）は、証明効力を持たないので、慣習的なものでした。QRコードにすることで、関係サイトに誘導することができます。表彰の場合には、表彰式の様子や表彰対象の詳しい説明を照会できますし、証明書の場合は、証明内容を確認することができます。このような文化とテクノロジーの融合も一種のGovTechと考えられます。

自治体DX 行動プラン

- 一、常識を疑おう。
デジタル技術は凄い
- 二、アナログ時代の制度に縛られない。
デジタル視点で根本から変える
- 三、デジタルを妄想しよう。
新しい技術が目白押し
- 四、ユーザー目線で考えよう。
身近なところからサービスを改善
- 五、やれるところからやってみよう。
最初から完璧を目指さない
- 六、自慢しよう。そして褒めよう。
あらさがしはやめる
- 七、良いところは、どんどんマネをしよう。
そのまま使えるものは使う
- 八、みんなでシェアしよう。
経験を共有し新たな知恵を創出

2019年1月18日

自治体DX推進会議事務局
(経済産業省DXオフィス)



引用

GovTech, Singapore. (2018).

参照先: <https://www.tech.gov.sg/>

Public, European Commission 他. (2018). The Govtech Summit.

参照先: <https://govtechsummit.eu/>

Forbes Japan. (2018). 動き出した「GovTech」 行政とテクノロジーの正しい掛け算.

参照先: <https://forbesjapan.com/articles/detail/24439>

Wikipedia. (2018). Financial Technology.

参照先: https://en.wikipedia.org/wiki/Financial_technology

内閣府. (2016). 将来の公共サービスのあり方に関する世論調査.

参照先: <https://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-koukyou/index.html>

Public, Accenture. (2018). Govtech.

参照先: <https://view.publitas.com/public-1/the-state-of-govtech-europes-next-opportunity/page/1>

内閣府. (2018). 分野間データ連携基盤の整備に向けた方針.

参照先: <https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/14kai/siryo2-1.pdf>

Impossible is just a big word thrown around by small men who find it easier to live in the world they've been given than to explore the power they have to change it.

Impossible is not a fact. It's an opinion.

Impossible is not a declaration. It's a dare.

Impossible is potential. Impossible is temporary. Impossible is nothing.

- Muhammad Ali -

不可能は、変らなければならないことを探求するのではなく、与えられた世界で安穩と暮らしている小さな奴らが投げかける言葉だ。

不可能は事実ではない。それは意見である。

不可能は公式に定められたものではない。それは挑戦である。

不可能は可能性である。不可能は一時的なものである。不可能なものなんてない。

- モハメド・アリ -